

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

第196期

JX日鉱日石エネルギー株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	3,651,199	負 債 の 部	2,807,363
流 動 資 産	(2,004,788)	流 動 負 債	(1,998,530)
現 金 預 金	23,001	買 掛 金	523,138
受 取 手 形	442	短 期 借 入 金	636,555
売 掛 金	783,216	未 払 金	580,040
商 品 お よ び 製 品	396,215	未 払 法 人 税 等	224
原 材 料 お よ び 貯 蔵 品	604,161	未 払 費 用	25,846
前 払 費 用	2,368	リ ー ス 債 務	539
繰 延 税 金 資 産	67,761	預 り 金	97,682
短 期 貸 付 金	20,110	災 害 損 失 引 当 金	79,491
そ の 他 の 流 動 資 産	108,629	賞 与 引 当 金	17,204
貸 倒 引 当 金	△ 1,119	資 産 除 去 債 務	1,493
		そ の 他 の 流 動 負 債	36,313
固 定 資 産	(1,646,410)	固 定 負 債	(808,832)
有 形 固 定 資 産	[1,210,135]	長 期 借 入 金	675,197
建 物	100,037	退 職 給 付 引 当 金	55,100
構 築 物	112,898	修 繕 引 当 金	34,767
油 槽	31,394	負 の の れ ん	480
機 械 装 置	186,747	リ ー ス 債 務	4,715
車 両 運 搬 具	403	債 務 保 証 損 失 引 当 金	9,532
工 具 器 具 備 品	11,329	資 産 除 去 債 務	10,249
土 地	740,813	そ の 他 の 固 定 負 債	18,789
リ ー ス 資 産	5,476		
建 設 仮 勘 定	21,035		
無 形 固 定 資 産	[33,285]	純 資 産 の 部	843,835
借 地 権	9,286	株 主 資 本	(833,530)
利 用 権	3,626	資 本 金	[139,437]
ソ フ ト ウ ェ ア	19,399	資 本 剰 余 金	[427,488]
リ ー ス 資 産	234	資 本 準 備 金	265,679
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	738	そ の 他 資 本 剰 余 金	161,809
投 資 そ の 他 の 資 産	[402,989]	利 益 剰 余 金	[266,604]
投 資 有 価 証 券	9,161	利 益 準 備 金	28,026
関 係 会 社 株 式	232,205	そ の 他 利 益 剰 余 金	238,578
長 期 貸 付 金	6,846	特 別 償 却 準 備 金	1,365
繰 延 税 金 資 産	92,396	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	41,632
差 入 保 証 金	25,506	石 油 資 源 開 発 準 備 金	33,000
長 期 前 払 費 用	14,518	別 途 積 立 金	61,830
そ の 他 の 投 資	24,195	繰 越 利 益 剰 余 金	100,749
貸 倒 引 当 金	△ 1,840		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	(10,305)
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[△ 18]
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	[10,323]
資 産 合 計	3,651,199	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	3,651,199

損 益 計 算 書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

第196期

JX日鉱日石エネルギー株式会社

	百万円	百万円
売上高		7,359,322
売上原価		6,856,315
売上総利益		503,007
販売費および一般管理費		299,540
営業利益		203,466
営業外収益		
受取利息	1,363	
受取配当金	4,852	
資産賃貸収入	12,011	
為替差益	690	
雑収入	7,469	26,388
営業外費用		
支払利息	14,056	
雑損失	7,250	21,306
経常利益		208,549
特別利益		
固定資産売却益	6,813	
その他の特別利益	925	7,739
特別損失		
固定資産売却損	10,345	
固定資産除却損	10,392	
減損損失	24,614	
投資有価証券評価損	773	
関係会社株式評価損	5,211	
抱合株式消滅差額	49,211	
災害による損失	12,792	
災害損失引当金繰入額	79,491	
退職特別加算金	30,537	
その他の特別損失	36,450	259,819
税引前当期純損失		43,531
法人税、住民税および事業税		558
法人税等調整額		11,590
当期純損失		55,679

株主資本等変動計算書

第196期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

JX日鉱日石エネルギー株式会社

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金計 合
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金					
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	石油資源開発 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
前 期 末 残 高	139,437	265,679	663	266,343	28,026	-	32,300	33,000	61,830	178,805	333,962
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当				-						△11,678	△11,678
当 期 純 損 失				-						△55,679	△55,679
自 己 株 式 の 処 分			△176	△176							-
企 業 結 合 ・ 会 社 分 割 に よ る 増 減			161,321	161,321							-
特 別 償 却 準 備 金 の 積 立				-	1,365					△1,365	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立				-		9,331				△9,331	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-							-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	161,145	161,145	-	1,365	9,331	-	-	△78,055	△67,358
当 期 末 残 高	139,437	265,679	161,809	427,488	28,026	1,365	41,632	33,000	61,830	100,749	266,604

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前 期 末 残 高	△2,516	737,227	28,659	13,117	41,777	779,004
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△11,678				△11,678
当 期 純 損 失		△55,679				△55,679
自 己 株 式 の 処 分	2,516	2,339				2,339
企 業 結 合 ・ 会 社 分 割 に よ る 増 減		161,321				161,321
特 別 償 却 準 備 金 の 積 立		-				-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	△28,677	△2,794	△31,471	△31,471
当 期 変 動 額 合 計	2,516	96,303	△28,677	△2,794	△31,471	64,831
当 期 末 残 高	-	833,530	△18	10,323	10,305	843,835

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品および原材料については総平均法、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着商品、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(リース資産を除く)	建物	15～50年
	構築物	7～50年
	油槽	10～15年
	機械装置	4～15年

(会計方針の変更)

従来、建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。これは、製油所等の高度化投資が一巡したことにより、今後は定常的な維持・更新を目的とした投資が中心になるためです。また、これら製油所の高度化投資については、性能の陳腐化も限定的であり、投資の効果や収益貢献も長期的かつ安定的に発現することが見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映させるものです。

なお、製油所の資産保有、運営については、従来100%子会社であった新日本石油精製株式会社が主として実施してきましたが、平成22年7月に当社と合併しております。また、平成22年4月の新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を経て、同じく平成22年7月に新日鉱ホールディングス株式会社の100%子会社である株式会社ジャパンエナジーと合併しております。

これらの合併を契機に減価償却方法をあらためて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的と判断いたしました。

この変更により、当事業年度の営業利益は24,578百万円、経常利益は24,602百万円増加し、税引前当期純損失は24,602百万円減少しております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

- ③賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (追加情報)
- 従来、未払従業員賞与を流動負債の「未払費用」に含めて計上しておりましたが、計算書類作成時において従業員に対する賞与支払額を確定させることが困難となったため、当事業年度から流動負債の「賞与引当金」に計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
- また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。
- ⑤修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用および製油所の機械装置に係る定期点検費用等を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。
- ⑥債務保証損失引当金 保証履行の可能性が高い債務保証に係る支出に備えるため、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当事業年度より、JXホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は1,735百万円減少し、税引前当期純損失は5,822百万円増加しております。

(2) 企業結合に関する会計基準の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保提供資産

ア. 有形固定資産	588,079 百万円
イ. 投資有価証券	106 百万円

②上記に対応する債務

ア. 長期借入金	2,918 百万円
イ. 1年内返済予定の長期借入金	2,530 百万円
ウ. 未払金	114,237 百万円
エ. その他の固定負債	2,399 百万円

(注) 担保提供資産に対応する債務は、②以外に水島エコワークス株式会社の日本政策投資銀行等からの長期借入金(8,623百万円)、鹿島石油株式会社の未払揮発油税(14,184百万円)および大阪国際石油精製株式会社の未払揮発油税(13,360百万円)があります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,152,626 百万円
(3) 保証債務等	
① 関係会社ほかの借入金に対する債務保証額	40,561 百万円
② 従業員の借入金（財形住宅融資金）に対する債務保証額	8,366 百万円
③ キープウエル契約等*	5,170 百万円
*キープウエル契約等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。	
④ 保証予約	103,390 百万円
(4) 国庫等補助金による圧縮記帳額	
① 建物	14 百万円
② 構築物	13 百万円
③ 機械装置	1,585 百万円
④ 工具器具備品	38 百万円
(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
① 金銭債権	
ア. 短期金銭債権	167,577 百万円
イ. 長期金銭債権	6,619 百万円
② 金銭債務	
ア. 短期金銭債務	238,647 百万円
イ. 長期金銭債務	331 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	
① 売上高	1,370,089 百万円
② 仕入高	326,476 百万円
③ 販売費および一般管理費	64,613 百万円
(2) 営業取引以外の取引	18,569 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	1,876,308,343 株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
平成22年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
ア. 配当金の総額	11,678 百万円
イ. 1株当たり配当額	8 円
ウ. 基準日	平成22年3月31日
エ. 効力発生日	平成22年6月29日
(3) 当事業年度の末日後に行う予定の剰余金の配当に関する事項	
平成23年6月27日(予定)の定時株主総会において、次の議案が付議されます。	
ア. 配当金の総額	13,370 百万円
イ. 配当の原資	利益剰余金

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産減損損失	53,243 百万円
退職給付引当金	22,420 百万円
投資有価証券・関係会社株式評価減	21,091 百万円
繰越欠損金	178,395 百万円
災害損失引当金	34,505 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	19,454 百万円
その他	65,364 百万円
繰延税金資産小計	394,475 百万円
評価性引当額	△ 93,632 百万円
繰延税金資産合計	300,842 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 28,610 百万円
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	△ 93,288 百万円
その他	△ 18,734 百万円
繰延税金負債合計	△ 140,683 百万円
繰延税金資産の純額	160,158 百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主にSSの不動産ならびにコージェネ事業に使用している自家発電設備、ディーゼル発電機およびその周辺機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、主としてJX日鉱日石ファイナンス株式会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は借入金の返済に充当しております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、信用取引規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブは商品価格、為替、金利等の変動リスクを回避するために実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
①売掛金	783,216	783,216	-
②投資有価証券	42	42	-
③買掛金	(523,138)	(523,138)	-
④短期借入金(*2)	(569,284)	(569,284)	-
⑤未払金	(580,040)	(580,040)	-
⑥長期借入金(*2)	(742,469)	(759,710)	17,241
⑦デリバティブ取引(*3)	19,710	22,708	2,998

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

③買掛金、④短期借入金、および⑤未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式	9,118
関係会社株式	非上場株式	232,205

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価評価の対象資産には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	JXホールディングス㈱	被所有 直接100%	経営管理の委託 役員の兼任	債務被保証(*1)	百万円 135,128	—	—	
				会社分割による譲渡(*2)	分割承継 資産	747,541	—	—
					分割承継 負債	671,618	—	—

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	鹿島石油㈱	所有 直接70%	当会社製品の製造 委託 債務保証 役員の兼任	債務保証等(*3)	百万円 57,000	—	—
子会社	大阪国際石油精製㈱	所有 直接51%	当会社製品の販売 たな卸資産の購入 事業資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(*4)	84,440	短期貸付金	20,110
				利息の受取(*4)	80	—	—
子会社	ENEOSグループ㈱	所有 直接50%	当会社製品の販売 たな卸資産の購入	会社分割による調整金の支払(*5)	43,020	未払金	43,020
子会社	NIPPON OIL FINANCE (NET HERLANDS) B. V.	所有 直接100%	事業資金の借入	資金の借入(*6)	71,841	短期借入金	71,841
				利息の支払(*6)	137	—	—

兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	J X日鉱日石ファイナンス㈱	無	事業資金の借入	資金の借入(*7)	276,451	短期借入金	352,513
				資金の借入(*6)	597,192	長期借入金	729,929
				利息の支払(*6)(*7)	8,845	—	—
				債権債務譲渡(*8)	承継資産		
				117,428	—	—	
				承継負債			
				117,823	—	—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (*1) 当会社の原油購入代等について取引保証を受けているものであり、保証料は支払っておりません。
- (*2) 会社分割により譲渡した資産及び負債は、取締役会の決議を得て、当会社の子会社管理等の経営管理事業を譲渡したものであります。
- (*3) 鹿島石油株式会社のJ X日鉱日石ファイナンス株式会社からの借入について債務保証等をおこなったものであり、保証料については受領しておりません。
- (*4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (*5) 当会社がENEOSグループ株式会社に対して支払う調整金は、三井丸紅液化ガス株式会社との間で締結したL P G事業統合契約に基づき決定しております。
- (*6) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (*7) 資金の短期借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社はJ X日鉱日石ファイナンス株式会社より運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合は日々これを借入金の返済に充当しております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。
- (*8) 債権債務譲渡により譲渡した資産及び負債は、債権譲渡契約書及び債務引受契約書の承認決議を得て、資金調達、グループ金融等を譲渡したものであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 449 円 73 銭
- (2) 1株当たり当期純損失 31 円 40 銭

1 1. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(1) 逆取得となる三井丸紅液化ガス株式会社との吸収分割

①取引の概要

ア. 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 三井丸紅液化ガス株式会社

事業の内容 LPガスの仕入・販売

イ. 企業結合を行った理由

事業統合によりLPガス事業のサプライチェーン全般にわたる合理化を行うことで、LPガス元売業者としての経営基盤の強化を図ることを目的としています。

ウ. 企業結合日 平成23年3月1日

エ. 企業結合の法的形式

当会社を分割会社とし、三井丸紅液化ガス株式会社を承継会社とする吸収分割

オ. 結合後企業の名称

E N E O S グローブ株式会社

カ. 取得した議決権比率 50.0004%

キ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

本吸収分割は、当会社を分割会社とし、三井丸紅液化ガス株式会社を承継会社とする吸収分割とするものでありますが、当社が統合後企業の過半数の株式を取得することから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、当社を取得企業とし、三井丸紅液化ガス株式会社を被取得企業とする逆取得となります。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、逆取得となる吸収分割の取引として処理しております。

共通支配下の取引等

(1) J Xホールディングス株式会社との吸収分割

①取引の概要

ア. 対象となった事業の内容

当社が行う子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務

イ. 企業結合日 平成22年7月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当会社を分割会社とし、J Xホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割

エ. 結合後企業の名称

J Xホールディングス株式会社

オ. その他取引の概要に関する事項

新日本石油株式会社および新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、新日本石油株式会社が保有する資産・負債のうち、子会社管理等経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJ Xホールディングス株式会社に承継することを目的としています。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併

①取引の概要

ア. 対象となった事業の内容

株式会社ジャパンエナジーが行う石油製品の製造・販売

イ. 企業結合日 平成22年7月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ジャパンエナジーを消滅会社とする吸収合併方式

エ. 結合後企業の名称

J X日鉱日石エネルギー株式会社

オ. その他取引の概要に関する事項

新日本石油株式会社および新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、J Xグループの石油精製販売事業を集約し、J Xグループにおいて中核事業会社の一つとなる石油精製販売事業会社を設立することを目的としています。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 新日本石油精製株式会社との吸収合併

①取引の概要

ア. 対象となった事業の内容

新日本石油精製株式会社が行う石油製品の製造・販売、電力の発電・販売

イ. 企業結合日 平成22年7月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、新日本石油精製株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

エ. 結合後企業の名称

J X日鉱日石エネルギー株式会社

オ. その他取引の概要に関する事項

新日本石油株式会社および新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、J Xグループの石油精製販売事業を集約し、J Xグループにおいて中核事業会社の一つとなる石油精製販売事業会社を設立することを目的としています。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

また、企業結合日（平成22年7月1日）において、消滅会社（新日本石油精製株式会社）から受け入れた純資産と当社が保有する消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合株式消滅差額」49,211百万円を特別損失に計上しております。

(4) 大阪国際石油精製株式会社の新設分割

①取引の概要

ア. 対象となった事業の内容

当社が大阪製油所にて行う石油精製事業

イ. 企業結合日 平成22年10月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、大阪国際石油精製株式会社を承継会社とする新設分割

エ. 結合後企業の名称

大阪国際石油精製株式会社

オ. その他取引の概要に関する事項

大阪製油所の優位性を活かし、同製油所を国内市場向けの製油所からアジア・太平洋市場に向けた輸出型製油所に転換することにより、国内石油産業の競争力強化とアジア・太平洋地域のエネルギー安定供給基盤強化を目的としています。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。